様式第１号(第６条関係)

鉾田市企業立地奨励措置指定企業指定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　指定企業として指定を受けたいので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例第４条第２項の規定により，関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所 | 名称 |  | |
| 事業 |  | |
| 所在地 | 鉾田市 | |
| 区分 | | 新設・増設 | |
| 操業開始予定日 | | 年　　月　　日 | |
| 投下固定資産の額 | | 土地 | 円 |
| 家屋 | 円 |
| 償却資産 | 円 |
| 合計 | 円 |
| 新規雇用者数 | | 人 | |
| 添付書類 | | (１)　法人の登記事項証明書及び定款若しくはこれに類するもの又は住民票の写し  (２)　事業の概要を説明する書類  (３)　事業所の位置図及び配置図  (４)　投下固定資産の取得に係る契約書の写し又はその他取得額を証する書類  (５)　新規雇用者の住所，氏名，生年月日を記した書類  (６)　新規雇用者との雇用契約書の写し  (７)　新規雇用者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し  (８)　鉾田市企業立地奨励措置対象市税等納付状況調査同意書(別記第２号様式)  (９)　その他市長が必要と認める書類 | |

様式第２号(第６条，第19条関係)

鉾田市企業立地奨励措置対象市税等納付状況調査同意書

年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　　　　　年　　月　　日付け，鉾田市企業立地奨励措置指定企業の指定(地位承継の承認)の申請に当たり，下記の対象市税等について滞納がないことを誓約します。

また，指定企業の指定が終了する日まで，対象市税等の納付状況を調査することについて同意します。

記

１　対象市税等

　 (１)　法人の場合

市税，水道料金，その他市に納付すべき使用料等

　 (２)　個人の場合

市税，国民健康保険税，介護保険料，給食費，保育料，水道料金，その他市に納付すべき使用料等

様式第３号(第７条関係)

鉾企第　　号

平成　年　月　日

鉾田市企業立地奨励措置指定企業指定（却下）通知書

　　　　　　　　　　様

鉾田市長　　　　　　　　印

　　　　年　月　日付けで申請のあった指定企業の指定については，下記のとおり指定（却下）したので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第７条第２項の規定により，通知します。

記

１　指定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業 | 氏名又は名称  （代表者氏名） |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 区分 | | 新設・増設 |
| 指定期間 | | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |

２　却下の理由

様式第４号(第８条関係)

鉾田市企業立地奨励措置指定企業変更届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　　　　　年　　月　　日付けで指定の申請をした事項に変更が生じたので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第８条の規定により，下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | | 年　　月　　日　　第　　号 | |
| 事業所 | 名称 |  | |
| 事業 |  | |
| 所在地 | 鉾田市 | |
| 変更事項 | | 【変更前】 | 【変更後】 |
| 変更 | 年月日 | 年　　月　　日 | |
| 理由 |  | |

備考　変更を証する書類を添付すること。

様式第５号(第９条関係)

鉾田市企業立地奨励措置指定企業操業開始届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　事業所の操業を開始したので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第９条の規定により，下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | | 年　　月　　日　　第　　号 |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 操業開始年月日 | | 年　　月　　日 |

様式第６号(第10条関係)

鉾田市企業立地奨励金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　企業立地奨励金の交付を受けたいので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第10条の規定により，関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付申請額 | | 円(第　　年目) |
| 指定年月日及び番号 | | 年　　月　　日　　第　　号 |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 奨励金の算出根拠 | | 投下固定資産に係る固定資産税収納額  　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請時における新規雇用者数 | | 人 |
| 添付書類 | | (１)　投下固定資産に係る固定資産税の納税通知書(課税明細書を含む。)の写し  (２)　投下固定資産に償却資産が含まれる場合にあっては，償却資産申告書(種類別明細書を含む。)の写し  (３)　交付申請時における新規雇用者の住所，氏名，生年月日を記した書類  (４)　交付申請時における新規雇用者との雇用契約書の写し  (５)　交付申請時における新規雇用者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し  (６)　その他市長が必要と認める書類 |

様式第７号(第11条関係)

鉾企第　　号

平成　年　月　日

鉾田市企業立地奨励金交付可否決定通知書

　　　　　　　　　　様

鉾田市長　　　　　　　　印

　　　　年　月　日付けで申請のあった企業立地奨励金については，下記のとおり交付決定（却下）したので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第11条第２項の規定により通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（第　　年度目）

２　却下の理由

様式第８号(第12条関係)

鉾田市企業立地奨励金交付請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定のあった企業立地奨励金について，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第12条の規定により，下記のとおり請求します。

記

交付請求額　　　　　　　　　　　　円(第　　　年目)

(振込先)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (１)　金融機関名 |  | 支店等 |  |
| (２)　口座種別 | 普通・当座 | | |
| (３)　口座番号 |  | | |
| (４)　フリガナ |  | | |
| 口座名義 |  | | |

様式第９号(第14条関係)

鉾田市雇用促進奨励金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　雇用促進奨励金の交付を受けたいので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第14条の規定により，関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付申請額 | | 円（第　　年度目） |
| 指定年月日及び番号 | | 年　　月　　日　　第　　号 |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 |  |
| 操業開始年月日 | | 年　　月　　日 |
| 新規雇用者数 | | 人 |
| 奨励金の算出根拠 | | 人×20万円 |
| 添付書類 | | (１)　新規雇用者との雇用契約書の写し  (２)　新規雇用者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し  (３)　その他市長が必要と認める書類 |

２　新規雇用者名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 雇用年月日 | 氏名 | 生年月日 | 住所 | 雇用保険番号 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

備考　新規雇用者とは，指定企業が新設し，又は増設した事業所の操業を開始した日から

１年を経過した日における新規雇用者をいう。

様式第10号(第15条関係)

鉾企第　　号

平成　年　月　日

鉾田市雇用促進奨励金交付可否決定通知書

　　　　　　　　　　様

鉾田市長　　　　　　　　印

　　　　年　月　日付けで申請のあった雇用促進奨励金については，下記のとおり交付決定（却下）したので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第15条第２項の規定により通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（第　　年度目）

２　却下の理由

様式第11号(第16条関係)

鉾田市雇用促進奨励金交付請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定のあった雇用促進奨励金について，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第16条の規定により，下記のとおり請求します。

記

交付請求額　　　　　　　　　　　　円（第　　年度目）

(振込先)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (１)　金融機関名 |  | 支店等 |  |
| (２)　口座種別 | 普通・当座 | | |
| (３)　口座番号 |  | | |
| (４)　フリガナ |  | | |
| 口座名義 |  | | |

様式第12号(第18条関係)

鉾田市企業立地奨励措置指定企業状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　　　　　年　　月　　日付け第　　　号で指定を受けた指定に係る事業の新規雇用者及び投下固定資産の状況について，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第18条の規定により，関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | | 年　　月　　日　　第　　号 |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 |  |
| 新規雇用者数 | | 人 |
| 投下固定資産の変更の有無 | | 有・無  (有の場合にあっては変更の内容) |
| 添付書類 | | (１)　新規雇用者の住所，氏名，生年月日を記した書類  (２)　新規雇用者との雇用契約書の写し  (３)　新規雇用者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し  (４)　投下固定資産に変更がある場合にあっては，当該変更を証する書類  (５)　その他市長が必要と認める書類 |

様式第13号(第19条関係)

鉾田市企業立地奨励措置指定企業地位承継承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　承継企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　指定企業の地位の承継の承認を受けたいので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第19条第１項の規定により，関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | 年　　月　　日　　第　　号 | |
| 指定企業 | 氏名又は名称  (代表者氏名) |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 承継企業 | 氏名又は名称  (代表者氏名) |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 承継 | 年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 事由 |  |
| 承継前の事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 承継後の事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 添付書類 | (１)　指定企業の事業を承継した事実を証する書類  (２)　鉾田市企業立地奨励措置対象市税等納付状況調査同意書(別記第２号様式)  (３)　その他市長が必要と認める書類 | |

様式第14号(第19条関係)

鉾企第　　号

平成　年　月　日

鉾田市企業立地奨励措置指定企業地位承継承認（不承認）決定通知書

　　　　　　　　　　様

鉾田市長　　　　　　　　印

　　　　年　月　日付けで申請のあった指定企業の地位の承継については，下記のとおり承認する（承認しない）ことに決定したので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第19条第３項の規定により通知します。

記

１　承認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | 年　　月　　日　　第　　　号 | |
| 指定企業 | 氏名又は名称  （代表者氏名） |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 承継企業 | 氏名又は名称  （代表者氏名） |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 承継後の事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |

２　不承認の理由

様式第15号(第20条関係)

鉾企第　　号

平成　年　月　日

鉾田市企業立地奨励措置指定企業指定取消（停止）通知書

　　　　　　　　　　様

鉾田市長　　　　　　　　印

　　　　年　月　日付け　　第　　号をもって指定した指定企業については，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例第９条第１項の規定により，下記のとおり指定を取り消した（停止した）ので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第20条の規定により通知します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | 年　　月　　日　　第　　　号 | |
| 指定企業 | 氏名又は名称  （代表者氏名） |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 取消し（停止）の事由 |  | |

様式第16号(第21条関係)

鉾企第　　号

平成　年　月　日

鉾田市企業立地奨励措置奨励金返還通知書

　　　　　　　　　　様

鉾田市長　　　　　　　　印

　下記の奨励金については，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例第９条第２項の規定により，下記のとおり返還を求めるので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第21条第1項の規定により通知します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 返還すべき  奨励金 | 名称 | 企業立地奨励金 | 年　　月　　日付け第　　　号  年度分 |
| 年　　月　　日付け第　　　号  年度分 |
| 年　　月　　日付け第　　　号  年度分 |
| 雇用促進奨励金 | 年　　月　　日付け第　　　号  年度分 |
| 算定方法 |  | |
| 金額 | 円 | |
| 返還期限 | 年　　　　月　　　　日 | | |
| 返還方法 |  | | |
| 返還理由 |  | | |

様式第17号(第22条関係)

鉾田市企業立地奨励措置指定企業操業廃止(休止)届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　下記の事業所の操業を廃止(休止)したので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第22条第１項の規定により，下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | | 年　　月　　日　　第　　号 |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 廃止(休止) | 年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 理由 |  |

様式第18号(第22条関係)

鉾田市企業立地奨励措置指定企業操業再開届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　(あて)

　鉾田市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　指定企業　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者氏名)　　　　　　　　　　㊞

　下記の事業所の操業を再開したので，鉾田市企業立地及び雇用の促進に関する条例施行規則第22条第２項の規定により，関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定年月日及び番号 | | 年　　月　　日　　第　　号 |
| 事業所 | 名称 |  |
| 事業 |  |
| 所在地 | 鉾田市 |
| 操業再開年月日 | | 年　　月　　日 |
| 新規雇用者数 | | 人 |
| 投下固定資産の変更の有無 | | 有・無  (有の場合にあっては変更の内容) |
| 添付書類 | | (１)　操業再開時における新規雇用者の住所，氏名，生年月日を記した書類  (２)　操業再開時における新規雇用者との雇用契約書の写し  (３)　操業再開時における新規雇用者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し  (４)　投下固定資産に変更がある場合にあっては，当該変更を証する書類  (５)　その他市長が必要と認める書類 |